

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし） （愛称：みやび）

設定来の運用状況について

2020年11月4日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの運用状況をご報告いたします。「ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）」は、2016年3月24日に設定され、運用を行って参りましたが、信託期間終了まであとわずかとなったため、設定来の運用報告をさせていただきます。

なお、当ファンドは2020年12月18日をもって満期償還の予定となっております。

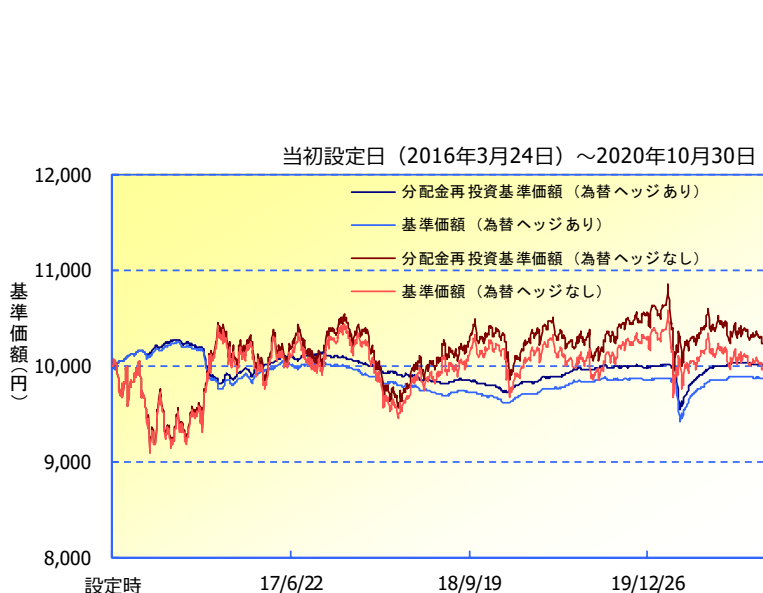
2020年10月30日現在、「為替ヘッジあり」の基準価額は9,867円、純資産総額は499百万円となっております。「為替ヘッジなし」の基準価額は9,953円、純資産総額は19百万円となっております。

ファンド設定来の運用実績

<設定来の運用実績>

設定から2020年10月30日までの「為替ヘッジあり」の騰落率は+0.1%、「為替ヘッジなし」の騰落率は+2.2%となりました。

基準価額・分配の推移（1万口当たり、税引前）（2020年10月30日現在）



「為替ヘッジあり」		
決算期(年/月)	分配金	
第1期	(16/06)	30円
第2期	(16/12)	30円
第3期	(17/06)	30円
第4期	(17/12)	20円
第5期	(18/06)	10円
第6期	(18/12)	5円
第7期	(19/06)	5円
第8期	(19/12)	5円
第9期	(20/06)	5円
分配金合計額		設定来：140円

「為替ヘッジなし」		
決算期(年/月)	分配金	
第1期	(16/06)	30円
第2期	(16/12)	30円
第3期	(17/06)	30円
第4期	(17/12)	30円
第5期	(18/06)	30円
第6期	(18/12)	30円
第7期	(19/06)	30円
第8期	(19/12)	30円
第9期	(20/06)	30円
分配金合計額		設定来：270円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

<設定来の投資環境>

当ファンド設定時より、人民元の急落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下するなか、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策に支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小とともに低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。2017年9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆するなか、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし、2018年12月からは米国の金融政策の方向性が緩和に転じ、利下げが実行されたことやトランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、社債のスプレッドは大幅に拡大し、金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し信用収縮への懸念を抑え込んだことから社債のスプレッドは縮小し、金利は低下しました。

為替市場では、人民元の下落や英国のEU離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強含みました。日本が金融緩和を維持する一方、米国は継続的に利上げを実施するなど、円安米ドル高が進行する地合はあったものの、当ファンド設定時から足元にかけては円高圧力が優勢となりました。

こうした環境下、「為替ヘッジあり」の基準価額は、為替ヘッジにかかるコストはマイナスに寄与したものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下を反映し上昇しました。為替ヘッジにかかるコストは米国と日本との短期金利差が広がるに従い2018年までは上昇基調となったものの、その後は米国の利下げなどを背景に低下しています。「為替ヘッジなし」の基準価額は、円高米ドル安はマイナスに寄与したものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下を反映し上昇しました。

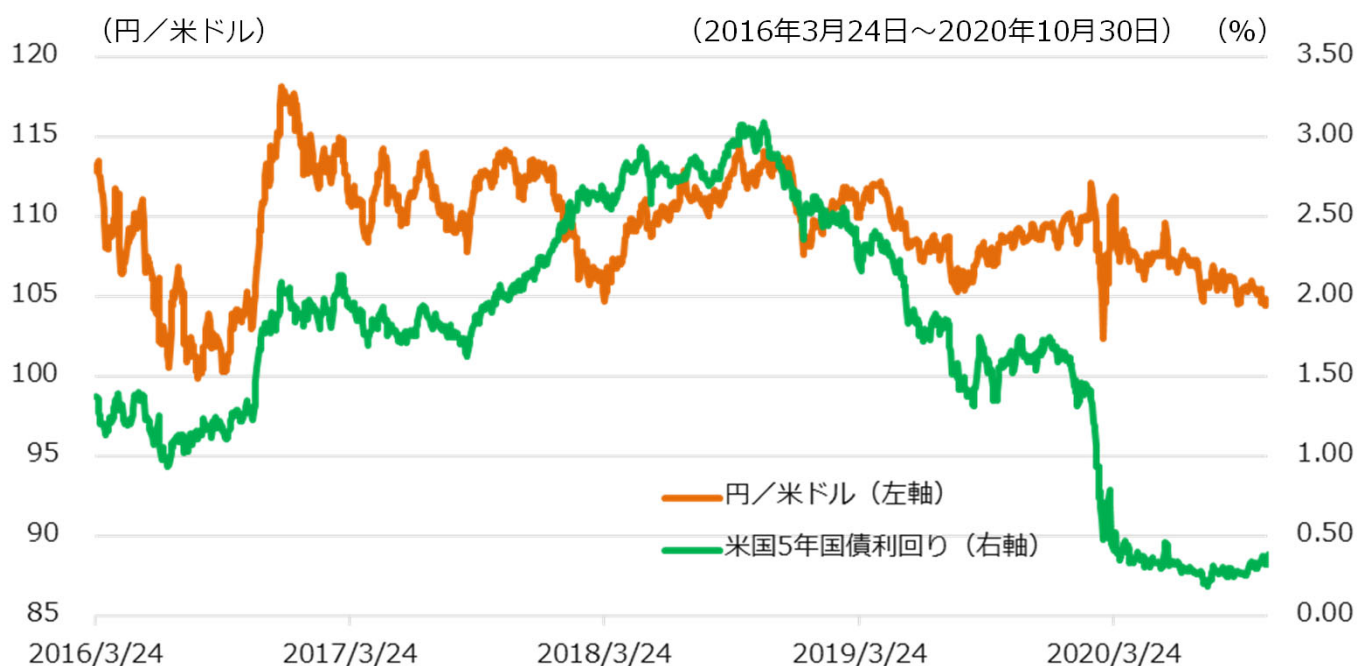
<運用経過>

当ファンドでは、ニッポン企業外債マザーファンド「2020-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する外貨建ての社債等への投資を継続しました。組入銘柄に関しては、市場規模が大きく相対的に流動性の高い米ドル建ての債券を選好し、デフォルト（債務不履行）リスクや債券の流動性などに留意しつつ、業種別では金融セクターを軸としたポートフォリオ構成を維持しました。また、「為替ヘッジあり」では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ 満期償還にむけて

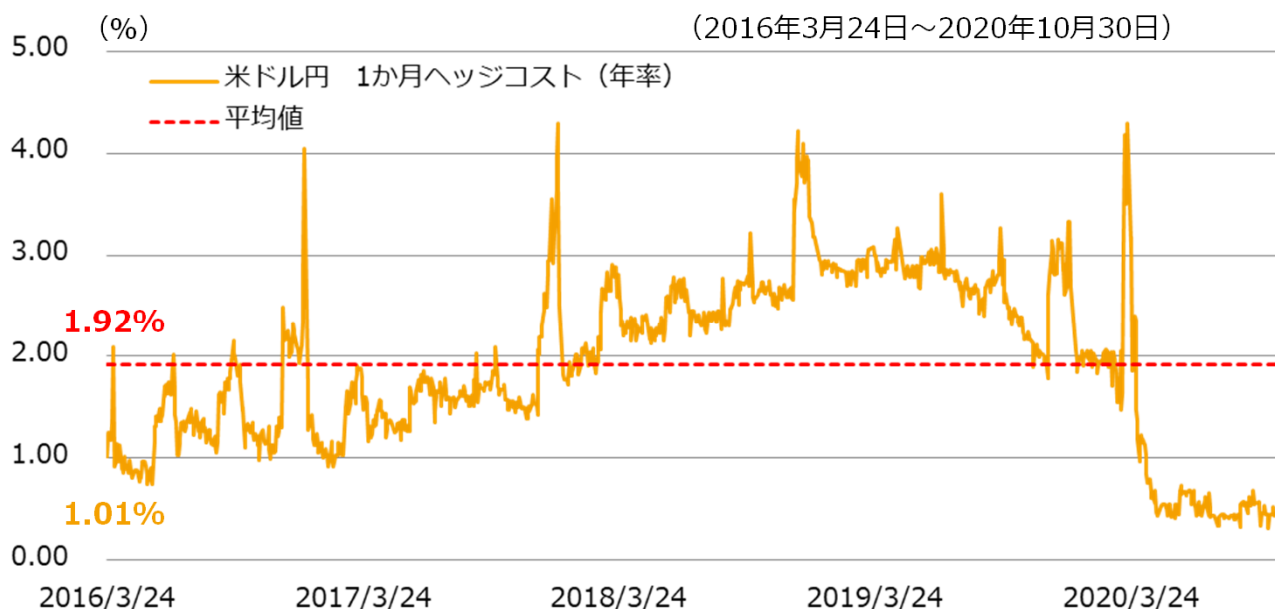
満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日（2020年12月18日）に向けて、償還1カ月程度前を目処に、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しています。その場合は、債券、為替等の値動きによる基準価額の変動がほとんどなくなりますので、お含み置きくださいますようお願い申し上げます。

米ドル円と米国5年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーグ

米ドル円のヘッジコストの推移



※図中のヘッジコストは、投資信託協会が公表している1ヶ月の為替先物予約レートを基に大和アセットマネジメントが算出したものであり、ファンドにかかる実際のコストとは異なります。

(出所) 投資信託協会の公表値を基に、大和アセットマネジメント作成

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資します。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
 - 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
 - 相対的に高い利回りが期待できる劣後債も投資対象とします。
 - 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、上記通貨建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - 「為替ヘッジなし」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - ・マザーファンドは、「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」です。
 - ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（愛称：みやび） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。